

1 女性の働き方について

問 8 「働いているかどうか」(P12) については、女性の 30 歳代の就業率が前回調査より大きく上昇し、逆に 40 歳代の就業率が下がっている。女性の就業率の特徴的な「M字曲線」(結婚、出産、子育て期に低下しM字型になること)の谷間が 30 歳代から 40 歳代にシフトし、ゆるやかなM字曲線になっている。これは、晩婚化や未婚化の影響があると思われる。ただし、問 8-2 「職業の内容」(P15) をみると、女性は、「パート・アルバイト、嘱託、派遣などの臨時の勤め人」が 54.6%と最も多く、「会社や団体、公務員、学校などの勤め人」が 32.4%である。働く人は増えたが、パート・アルバイトなど非正規で働く人が多い。

問 17 「1 日の中で仕事に費やしている時間は」(P57) について見てみると、女性は「4~8 時間」が 49.0%で最も多いが、40 歳代の女性は約 3 割が 8 時間以上仕事をしている。

問 11 「女性の望ましい働き方」(P33) については、男女とも「育児休業取得型」(子どもができたなら育児のためにいったん休んで、その後職場に復帰する)が約 50%を占めている。前回調査と比べると、「退職再就業型」(結婚や出産を契機に退職し、子どもが大きくなってから再び働く)が減り、「就業継続型」(結婚し子どもを持ちながら働き続ける)が増えている。子どもの年代別で見ると、「就業継続型」は、乳児がいる場合は 0%であるが、幼児~中学生がいる場合では 25%前後である。一旦辞めると再就職が難しかったり、求職中は保育園に預けにくいという事情があると思われる。

問 12 「女性が仕事を続けていくために必要なこと」(P36) では、「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」が 58.4%で最も多く、次いで「育児や介護のための施設や制度を充実させること」が 36.5%、「女性が育児や介護の休業を利用しやすいこと」が 32.3%となっている。また、問 30 「行政に期待すること」(P93) でも「育児休業・介護休業などの制度を男女ともにもっと利用できるよう普及させる」が 44.7%で最も多い。

問 13 「管理職につく女性が少ない理由」(P38) では、「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」が最も多く、次いで「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」となっている。

問 24 「今後やってみたいこと」(P74) について、「就労」を選んだ女性のうち、7 割は「働いていない」人(「家事に専念」、「求職中」など)である。また、問 8-1 「無職の理由」(P14) では、求職中の女性が 40 歳代、50 歳代で一定割合いることから、子育てが終わり再就職したいと思っている人がいると思われる。

以上のことから、一定育児休業が普及し、子育てをしながら働く女性が増えてきてはいるが、まだまだ活用できていない人が多いことから、さらに、育児休業・介護休業を利用しやすいよう制度を充実し、普及させていく必要がある。また、短時間勤務や在宅勤務、フレックスタイム制などライフスタイルに応じた柔軟な働き方ができるよう取組を進めていく必要がある。

2 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

問9「ワーク・ライフ・バランスの満足度」（P28）については、前回調査よりも「無回答」が減り、「満足している」が男女とも大幅に増加している。前は、男女ともに「満足している」が約25%であったが、今回は、男女ともに50%強になっている。また、問27「ワーク・ライフ・バランスという言葉を知っているか」（P85）という設問でも、前回調査より「知っている」が大幅に増加し、認知度が向上していることがわかる。

具体的に問17「仕事に費やす時間」で「満足している人」の仕事の時間を見てみると（P59）、女性の場合は「4～8時間未満」が約7割と最も多く、男性の場合は、8時間以上が8割を占めている。このことから、女性の場合は、バランスよく家庭生活と仕事ができている人が多いが、男性の場合は、仕事が十分できて満足しており、家庭生活に費やす時間は少なく、バランスよく生活できているとはいえない状況であると思われる。

問10「仕事と生活の調和がとれた多様な暮らしのために必要なこと」（P31）については、女性では「上司の理解があること」が前回調査より増えて、男性と同じく最も多くあげられているほか、前回と同じく「子どもが病気の時や学校行事の時に休みが取れること」が多い。一方、男性は「仕事にやりがいがあること」が2番目に多く、家庭より仕事優先の考え方が強いと思われる。

しかしながら、子育て期である30歳代では、男女ともに「もっと家事や育児を優先したい」がほかの年代に比べて高く、前回調査より10ポイント以上増えていることから、休暇を取得しやすい環境整備や上司や周囲の理解が必要である。

以上のことから、男性は依然として仕事重視の意識が高く、真のワーク・ライフ・バランスができているとはいえない状況から、長時間労働が当たり前の働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを推進していく必要がある。

3 家庭生活について

問6「家事、育児や介護などを男女で分担する」という考え方（P22）について、「賛成」と「どちらかといえば賛成」合わせて約9割が肯定している。また、問16「家事・育児等の分担の理想」（P47）においても、「家計の管理」を除く全ての項目で「夫と妻の共同で」が最も多くなっている。しかし、問15「家事・育児等の分担の実態」（P41）はどうかというと、「生活費をかせぐ」や「自治会等への地域活動への参加」以外は、「主に妻」が最も多くなっており、理想とのギャップが大きい。共働きが増えている中（問14、P39）、「夫と妻の共同で」が増えている項目もあるが、家庭生活において、妻の負担がまだまだ大きい状況である。

また、具体的に問17「家事、育児、介護、仕事に費やす時間」（P48）について見てみると、男性が家事に費やす時間は1時間未満が約5割を占めており、共働きの場合であってもあまり違いはない。育児に費やす時間（P52）は、「0時間」を除くと女性では「8時間以上」が最も多いが、男性では「1～2時間未満」が最も多い。このような中、乳児がいる男性の場合は、全員が1～3時間未満、幼児の場合は、半数が1～4時間未満携わっている。年代別でみると、30歳代の男性の場合は、

「1時間未満」から「4～5時間未満」までを合わせると83.4%となり、他の年代より育児時間が多くなっており、前回調査と比べても大幅に増えている。

さらに、問18「男性が家庭生活に参加するために必要なこと」（P60）については、女性は「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が最も多く、一方、男性は「夫婦や家族のコミュニケーションを増やすこと」が最も多い。年代別にみると、特に、子育て期の30歳代は「男性も育児や介護の休業を取得しやすい環境にすること」が最も多く、男性の子育て支援に対する取組が必要である。

以上のことから、育児に携わる男性が増えてきてはいるものの、共働き世帯が半数以上あるにもかかわらず、家事・育児等の負担が女性に偏っている状況である。男性も家庭生活に積極的に参画できるよう、意識啓発を図るとともに、働き方を見直し、育児・介護休暇の取得やワーク・ライフ・バランスを推進していく必要がある。

4 男女間の暴力などの問題について

問19「セクシュアル・ハラスメントの経験等」（P61）については、前回調査と比べると「自分自身がセクハラを受けたことがある」や「身近にセクハラを受けたことがある人を知っている」が若干増えている。特に、女性の方が「セクハラを受けたことがある」が2割弱と多くなっている。

また、問20「DVの経験等」（P63）については、前回調査と比べると「身近に身体的・心理的な暴力を受けたことがある人を知っている」が増えている。また、女性の14.6%が「受けたこと」があり、男性の6.4%が「したことがある」と答えている。

問21「DVの相談先として知っている機関」（P66）については、「警察」が約7割となっているほか、「彦根市福祉事務所」、「彦根子ども家庭相談センター」、「彦根市男女共同参画センター『ウィズ』」が約2～3割となっている。一方「わからない」という人が14.2%いる。

問22「DVをなくすために必要なこと」（P68）としては、「相談担当者に女性を増やすなど、被害者が届けやすいような環境をつくる」、「専門知識を持った人による相談体制を整備する」が4割強と多く、次いで「被害者が一時的に逃れることのできるシェルター（避難場所）を設置する」が4割あげられている。

以上のことから、セクハラやDV被害に合っている人が一定割合いること、女性の被害者が多いこと、さらには、DVの加害者がいることから、今後も啓発を強化していくとともに、相談体制の充実を図る必要がある。また、相談先がわからない人が1割強いることから、相談機関の啓発や認知度の高い警察など関係機関の連携を深めていく必要がある。

5 男女共同参画に対する意識について

問 26「この 10 年間で男女平等は進んだか」(P79) については、「ある程度進んだ」という評価が前回調査よりも若干減少し、「あまり進んでいない」が若干増加している。

比較的評価されているものとして、「家庭で」については「進んだ」と「ある程度進んだ」の合計が 51%となっているが、前回調査よりは 10.5 ポイント減っている。

一方、比較的評価が厳しいものとして、「上記を総合的に判断して」については、「あまり進んでいない」と「まったく進んでいない」の合計が 42.1%となっており、次いで「地域で」で同合計が 38.6%となっている。

また、問 23「地域に男女不平等なことがあるか」(P70) についても、「とくに男女不平等はない」が減少し、「不平等なことがある」が増加している。特に男性のほうが不平等感が強く、「役員選挙に女性が出にくい」、「会長、副会長、会計などの役員の割合によって選ばれる性にかたよりがある」の比率が高い。問 23-1「男女不平等の原因」(P73) としては、「社会的なしきたりやなかわし」、「男、女という性別によって役割が違うという意識」が約 6 割と多くあげられている。女性は、「社会的なしきたりやなかわし」が最も多く、一方、男性は「男、女という性別によって役割が違うという意識」が最も多くなっており、男女で少し考え方に違いがある。

地域においては、特に男性の負担感が大きくなってきており、今まで当たり前とされてきたことに、「本当にそうなのか」という気づきが少しずつ生まれてきたのではないかと。

前回調査では、男女平等が一定進んだと評価されていたが、今回の調査では、全体的に男女平等が進んでいないという意識が大きくなっている。

「男だから、女だから」という固定的な役割意識や偏った分担状況が根強く残っていることから、今後も家庭や職場、地域などあらゆる場において、一人ひとりが男女共同参画の視点から意識や考え方を見直していけるよう継続的な啓発が必要である。